

「全国光学工業厚生年金基金」の巨額簿外債務から会社を守る会  
第一回 財務分析報告会資料

# 全国光学工業厚生年金基金

## ～基金財政の現状と将来予測～

2012年5月17日

本資料に記載している見解等は本資料作成時点で独自に入手した情報に基づき当社独自で分析したものであり、その正確性・完全性を担保するものではありません。本資料に記載の分析結果や当社見解を利用したことによって生じる損害については当社は一切責任を負いません。本資料の全部または一部の無断転載等は、その目的を問わずご遠慮願います。

---

## 目次

第一部 基金財政の実態

第二部 AIJ被害の影響

第三部 基金の将来性

第四部 今、取るべき行動

# 第一部

## 基金財政の実態

# 基金財政の実態① 平成22年度決算収支計算書

基金だよりNo.93  
2011 Novemberより

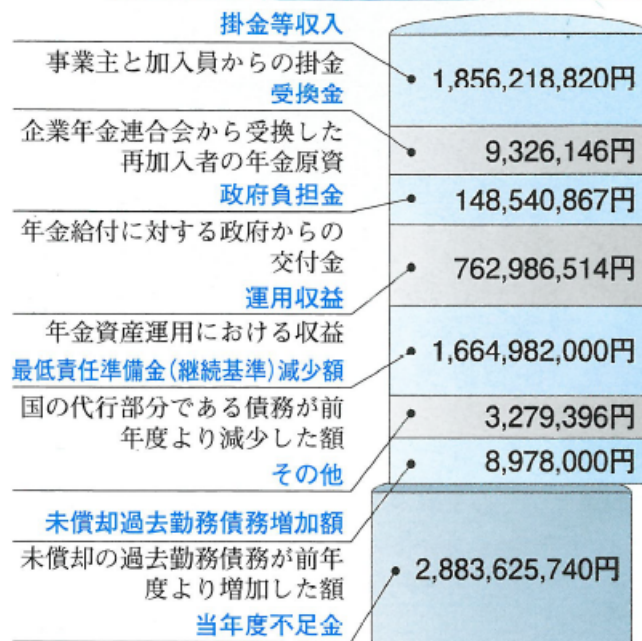


## 年金経理

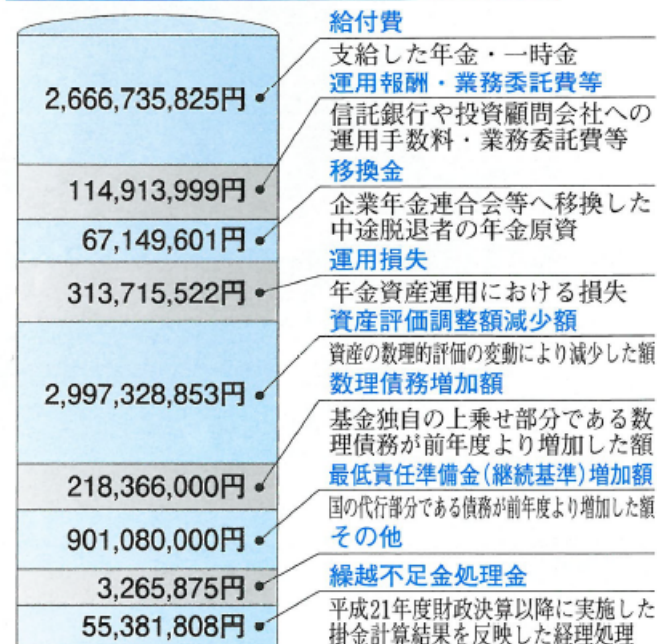
年金・一時金の給付に必要な収支に関する経理です。

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

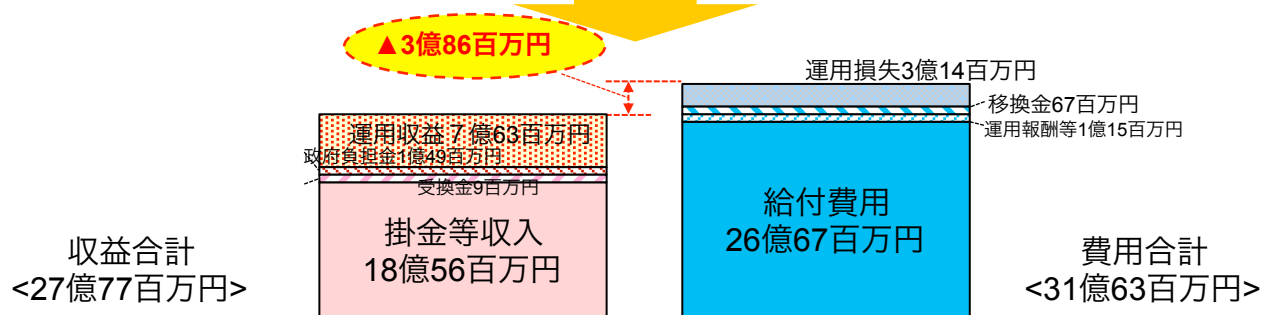
収益勘定 7,337,937,483円



費用勘定 7,337,937,483円



収支はバランスしているように見えるが



# 基金財政の実態② 平成22年度決算バランスシート

基金だよりNo.93  
2011 Novemberより



## 平成22年度末時点の積立状況

### 資産と負債のバランス

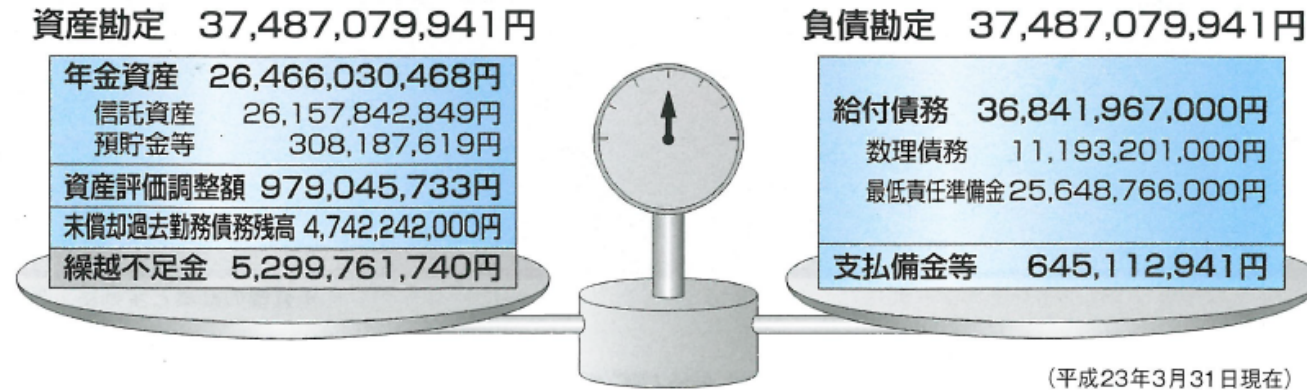
負債勘定には、将来の年金給付を賄うため積み立てていなければならない必要額を計上します。

基金独自のト乘せ部分である数理債務が111億9,320万円、そして国の代行部分である最低責任準備金が256億4,876万円の合計368億4,196万円になります。

対して資産勘定は、年金資産から支払備金等を除

いた純資産額が258億2,091万円、また、特別掛金により計画的に償却が進められている過去勤務債務残高が47億4,224万円、そして年金資産の数理的評価によりならし調整した額が9億7,904万円計上されます。

結果、差し引き52億9,976万円が不足金として翌年度に繰り越しとなります。

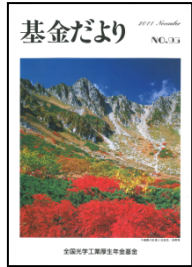


資産と負債はバランスしているように見えるが



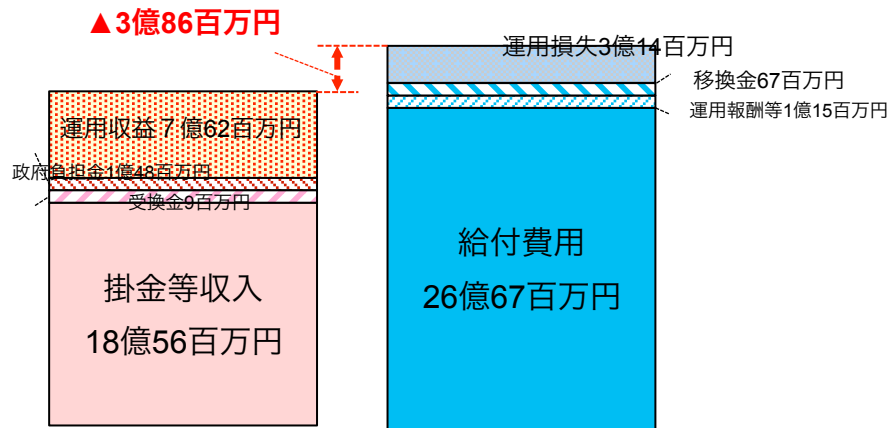
# 基金財政の実態③ 平成22年度決算の実態

基金だよりNo.93  
2011 Novemberより

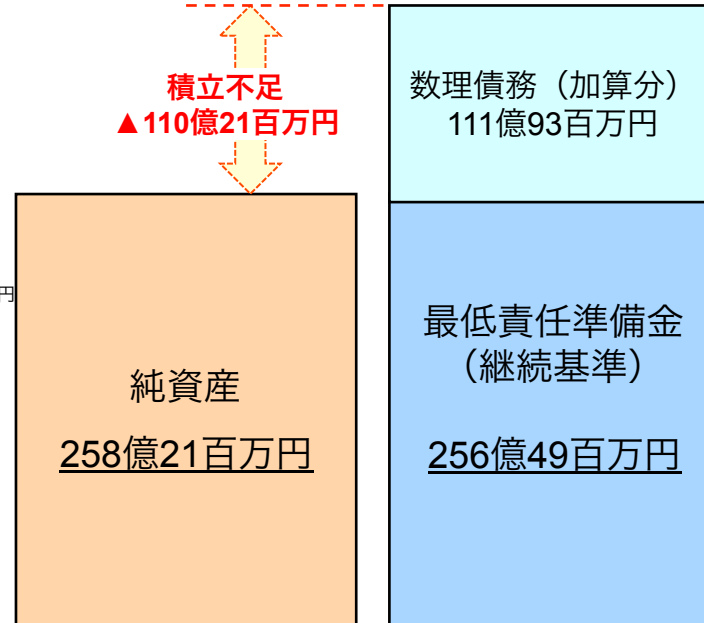


| 年金経理   |  | 年金・一時金の給付に必要な収支に関する経理です。 |  |
|--|--|--------------------------|--|
| 平成22年4月1日～平成22年3月31日   |  |                          |  |
| <b>収益勘定 7,337,937,483円</b>   | <b>費用勘定 7,337,937,483円</b>   |                          |  |
| <b>基金等収入</b><br>事業主と加入者からの掛金 1,856,218,820円<br>企業年金連合会から受取った再加入者の年金掛金 9,326,146円<br>政府負担金 148,540,867円<br>年金給付に対する取崩からの交付金 762,986,514円<br>運用収益 1,664,982,000円<br>年金別産運用における収益 1,664,982,000円<br>最低責任準備金・継続基準準拠債の代行部分である債務が前年度より減少した額 3,279,396円<br>その他 8,978,000円<br>非償却過去勤務債務増加額 未償却の過去勤務債務が前年度より増加した額 2,883,625,740円<br>当年度不足金 2,883,625,740円 | <b>給付費</b><br>支給した年金・一時金 2,666,735,825円<br>管理報酬・業務委託費等 114,913,999円<br>信託銀行や投資顧問会社への運用手数料・業務委託費等 67,149,601円<br>企業年金連合会等へ移換した中引給付者の年金掛金 313,715,522円<br>年金資産運用における損失 218,366,000円<br>償却済過去勤務債務の繰上償却 901,080,000円<br>最低責任準備金・継続基準準拠債の代行部分である債務が前年度より増加した額 3,265,875円<br>その他 55,361,808円<br>平成21年度財政決算以降に実施した掛金計算結果を反映した繰上処理 |                          |  |

| 平成22年度末時点の積立状況  |  |
|---|--|
| <b>資産と負債のバランス</b>   |  |
| 負債勘定には、将来の年金給付を賄うため積み立てていなければならない必要額を計上します。基金独自の上乘部分である数理債務が111億9,390万円、そして国の代行部分である最低責任準備金が256億4,876万円の合計368億4,196万円になります。対して資産勘定は、年金資産から支払準備金を除いた純資産額が258億2,091万円、また、特別掛金により計画的に償却が認められている過去勤務債務残高が47億4,294万円、そして年金資産の数理債務残高が47億4,294万円、そして年金資産の数理債務残高よりならし調整した額が9億7,904万円計上されます。結果、差し引き52億9,976万円が不足金として翌年度に繰り越すとなります。 |  |
| <b>資産勘定 37,487,079,941円</b>   | <b>負債勘定 37,487,079,941円</b>  |
| 年金資産 26,466,030,468円<br>信託資産 26,157,842,849円<br>預貯金等 308,187,619円<br>資産評価調整額 979,045,733円<br>未償却過去勤務債務残高 4,742,242,000円<br>繰越不足金 5,299,761,740円   | 給付債務 36,841,967,000円<br>数理債務 11,193,201,000円<br>最低責任準備金 25,648,766,000円<br>支払準備金等 645,112,941円 |



積立不足  
▲110億21百万円



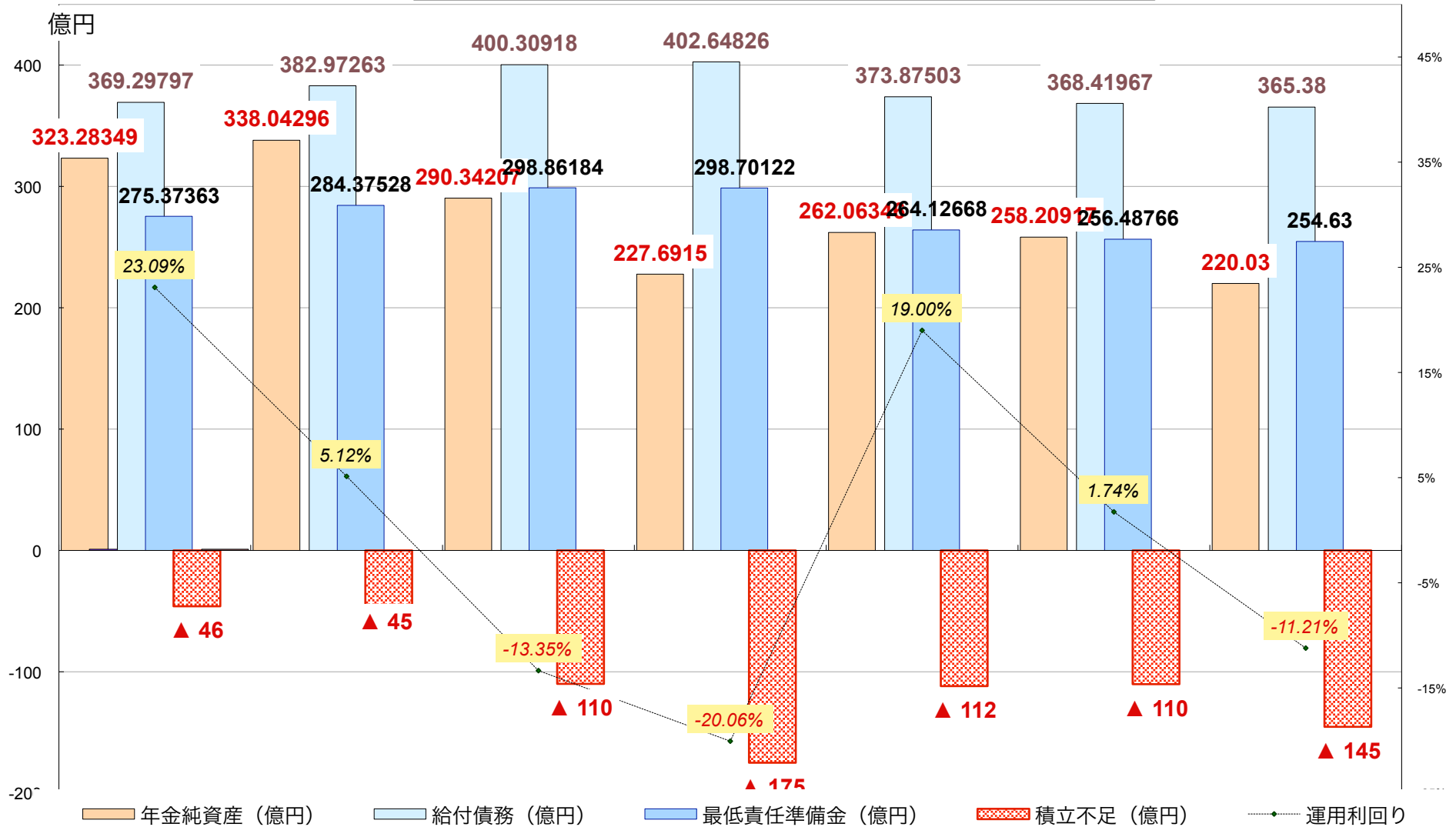
**3億86百万円の赤字決算！**

**110億円超の債務超過！！**



# 基金財政の実態④ 過去の決算実態の推移

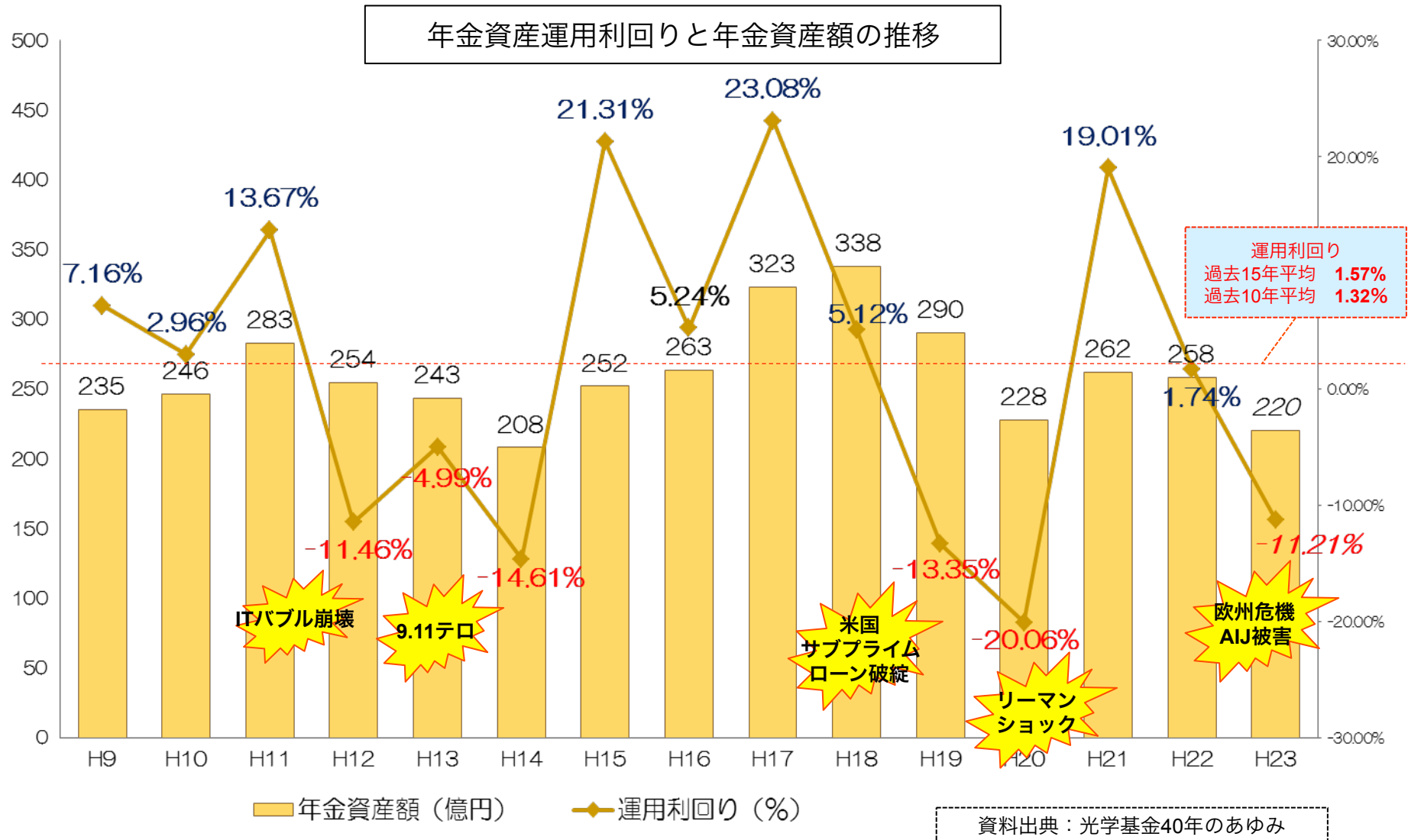
全国光学工業厚生年金基金 年金財政・バランスシート推移



**慢性的な債務超過状態、直近では▲145億円に拡大している。**

# 財政赤字の原因① – 運用の失敗による赤字

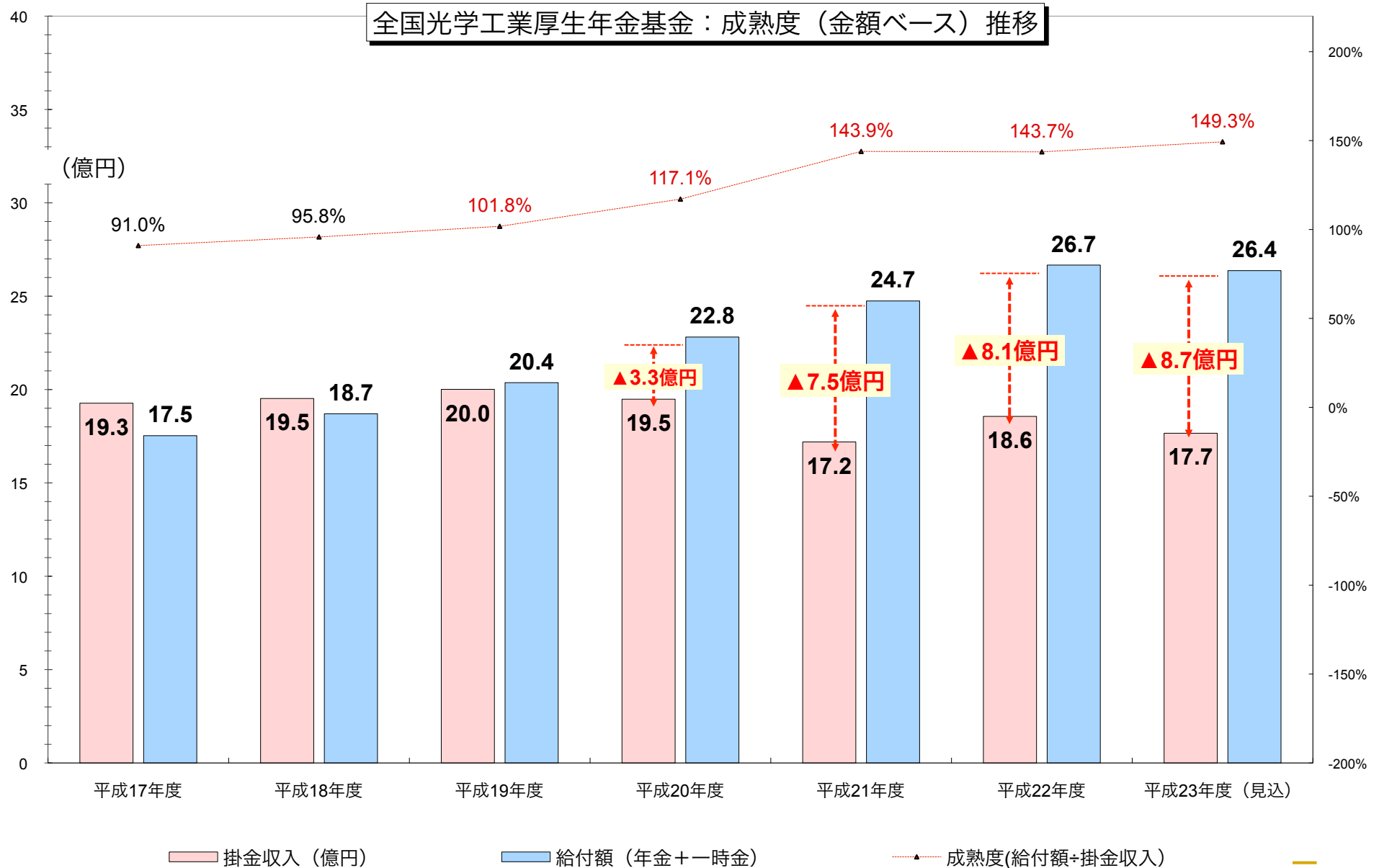
- 資産運用による赤字 ⇒ 積立金の減少に





# 財政赤字の原因② - 収支の赤字

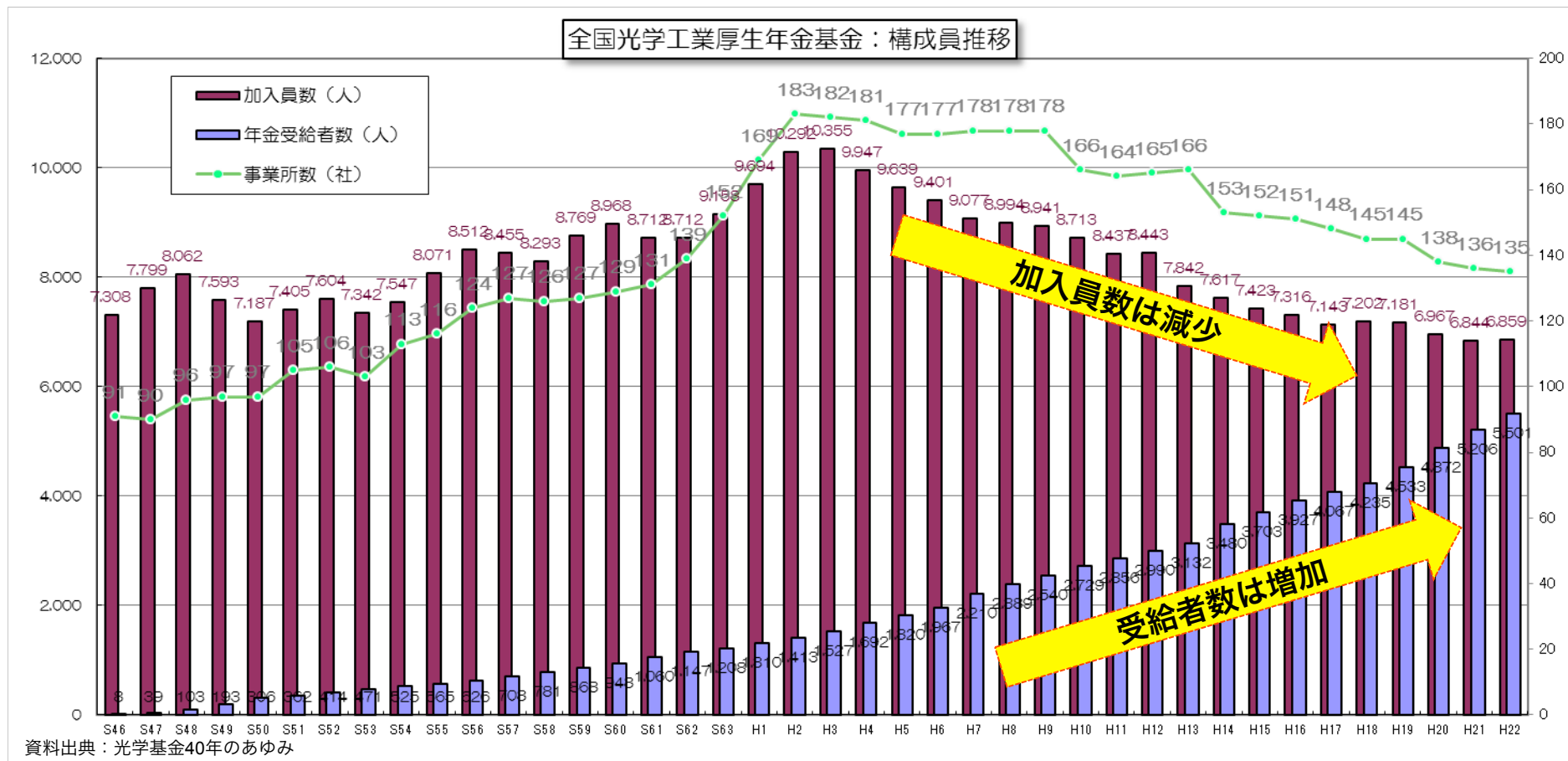
- 成熟度の進行による基礎収支赤字 ⇒ 積立金の取り崩しに。



# 財政赤字の構造的原因

- 不安定な運用収支 → 運用リスクに振り回されて積立金が減少。
- 基礎収支赤字の拡大 → 積立金の取り崩し。当基金の構造問題

加入員数が減る一方で、受給者数が増え続ける。  
その結果、毎年約10億円の収支赤字が発生、積立金を取り崩している。

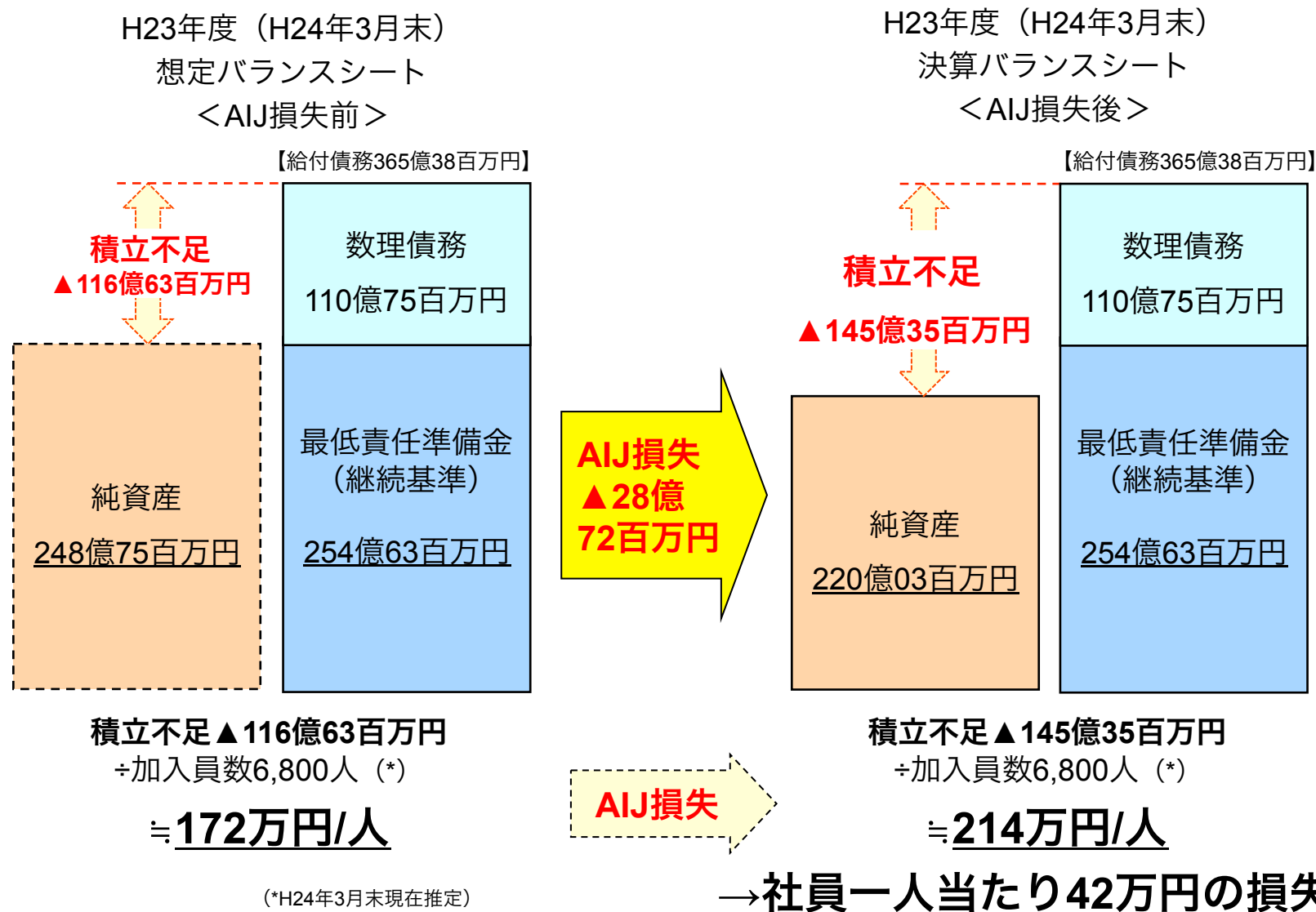


---

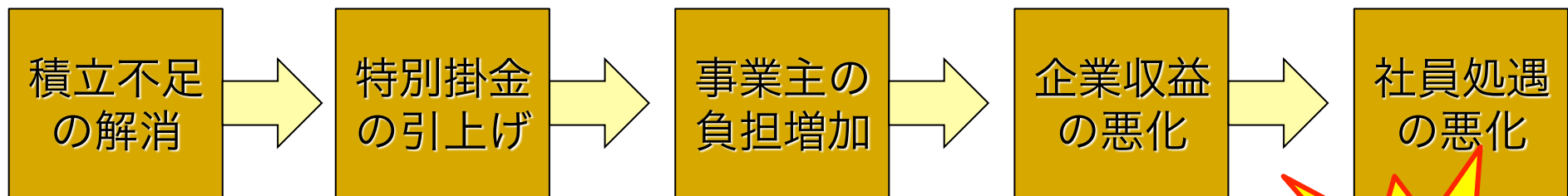
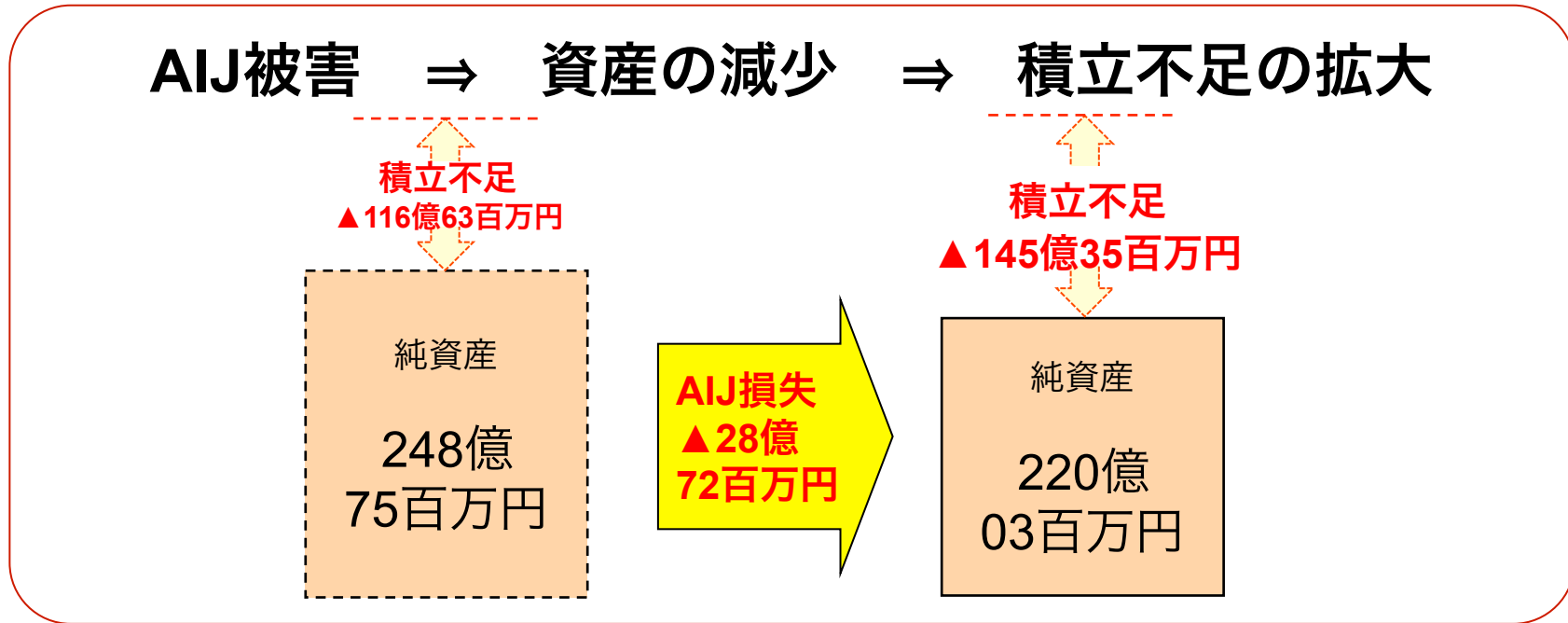
# 第二部

## AIJ事件の被害

# AIJ事件の被害：平成23年度決算への影響



# AIJ事件の真の被害者は誰か



失敗のツケは、会社と社員に付け替えられる **NO!**

## AIJ事件はなぜ起きたのか？

我々の年金積立金という貴重な財産が突然なくなってしまった。

- 29億円もの巨額損失に対して、基金の責任者は誰なのか？
- 基金内部での運営責任は、どこに、誰に、あるのか。
- AIJ投資顧問の採用について、“資産運用委員会”や、“理事会”“代議員会”でどのような検討を行ったのか。
- 資産管理を行っていた信託銀行の責任はないのか。

これまで基金からの説明は一切なかった。  
そしてツケはすべて回ってくる。





# AIJ事件に対する基金の公表コメント

## AIJ 投資顧問にかかる年金資産の投資について

本件について、事業主各位をはじめ加入員・受給者等関係者の皆様に多大のご心配をお掛けしております。

AIJ 投資顧問に関する情報は報道以外に確認できていませんが、取り急ぎ当基金の投資状況についてお知らせいたします。

2月24日、AIJ 投資顧問に対して、関東財務局より投資者の利益を害する事実があったとされ、行政処分が行われたとの報道がなされました。

AIJ 投資顧問への年金資産の投資につきましては、平成22年度末時価で資産額261億円の約11%にあたる28億円（投資額20億円、収益8億円）を委託しております。

当該投資顧問の採用は、資産運用委員会で検討し、理事会・代議員会の機関決定を経て、平成17年から10億円を運用委託いたしました。採用後の運用状況については、資産を管理している三菱UFJ信託銀行及び当該投資顧問から毎月送付される運用報告により把握し、また、当該投資顧問が来所して説明する四半期報告により運用結果を確認しておりましたが、良好な実績がづづいていたため平成20年に投資額を増やし20億円にしていったという経緯でございます。

皆様からお預かりしている資産について、このような事態を招きましたことは、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

投資している資産につきましては、今後の当局の検査の状況で明らかになり次第ご報告申し上げますことといたしますので、よろしくお願いいたします。

当基金のホームページに掲載されている基金の公表コメント（次頁も）  
<赤下線は加筆>

## <<問題点・疑問点>>



“理事会・代議員会の機関決定”

↓  
・ 検討経緯、判断根拠、理事・代議員の判断など、一切説明がない。

“資産を管理している三菱UFJ信託銀行”

↓  
・ 金融機関の責任はないのか？

“投資額の増額”

↓  
・ 決定責任者、検討内容、判断根拠など、一切説明がない。

責任を認めて謝罪

↓  
・ 基金に損害を与えた責任がある。賠償すべきではないのか。

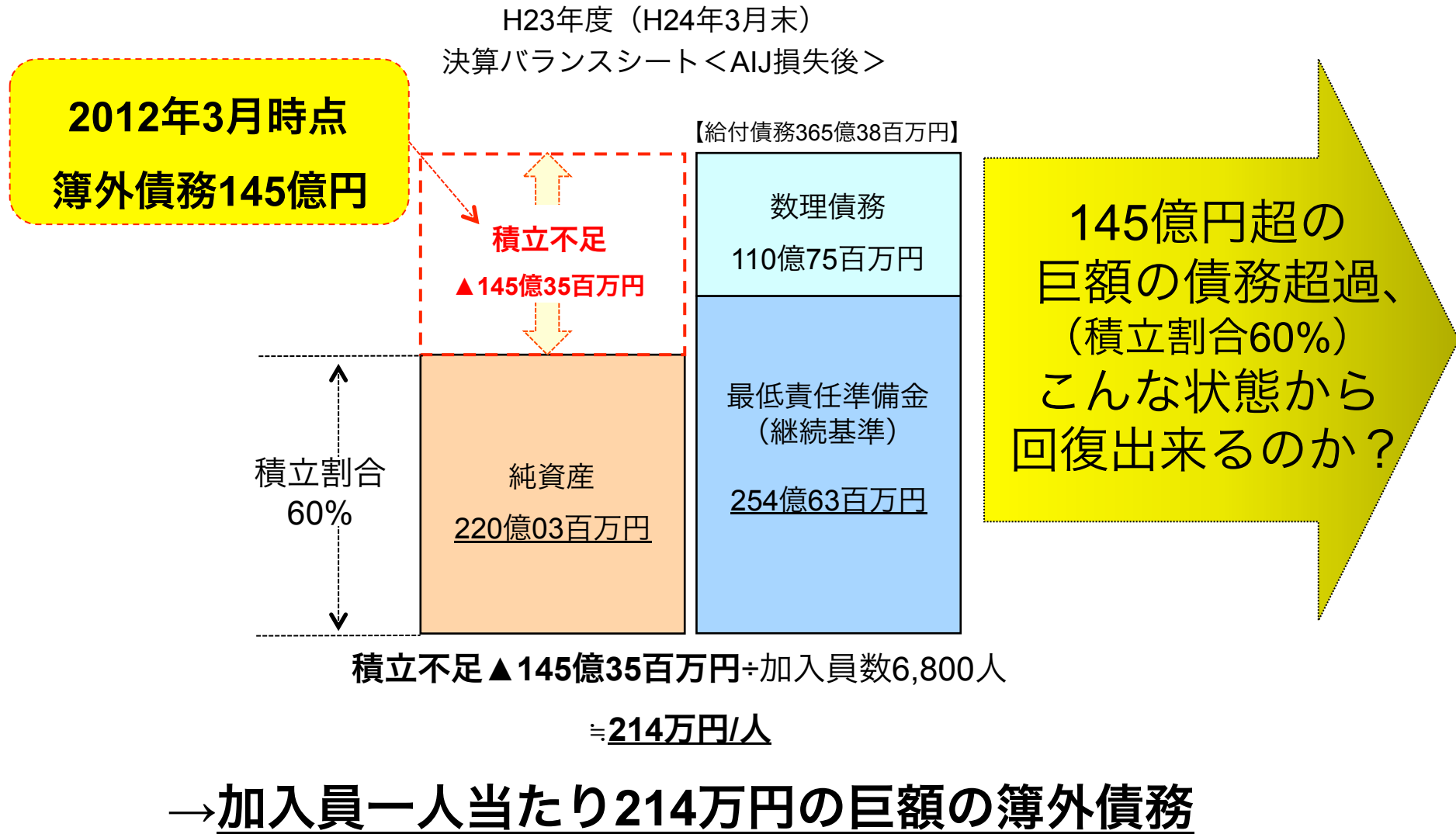
---

# 第三部

## 基金の将来性

# 基金の将来性：財政回復は可能なのか①

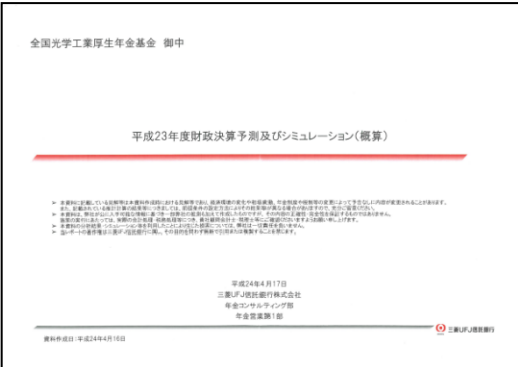
## ■ 基金財政の現実と将来



# 基金の将来性：財政回復は可能なのか②

## ■ 三菱UFJ信託銀行による「シミュレーション」

本年4月17日の第101回代議員会に三菱UFJ信託銀行から資料が提出された。



＜資料の結論（シミュレーション結果）＞

- ①運用利回りが4.2%の場合、19%の掛金アップ、
- ②運用利回りが5.2%の場合、20%の掛金アップ、  
すれば、平成34年度には積立水準は1.00に回復。

その内容を検証すると数々の疑問が

### □ 現実的に達成可能な計画なのか??

疑問点：その1・運用利回り、毎年4.2%～5.2%は達成できるのか？

その2・加入員数の減少や受給者数の増加はどうみている？

その3・H34年度に「代行割れ」解消しても上乗せ分は不足。

**代行分だけで“財政回復”なのか？**

# 基金の将来性：財政回復は可能なのか③

## ■ 三菱UFJ信託銀行による「シミュレーション」第1案-(B)

①運用利回り4.2%で19%掛金アップすれば、平成34年度には積立水準は1.00に回復

(B)追加で掛金を拠出した場合の推計 (金額単位:百万円)

| 年度          | 24     | 25     | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     | 31     | 32     | 33     | 34     |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ① 掛金等収入     | 1,811  | 2,279  | 2,274  | 2,274  | 2,274  | 2,273  | 2,274  | 2,275  | 2,277  | 2,282  | 2,282  |
| ② 運用収益      | 900    | 898    | 901    | 900    | 900    | 903    | 907    | 913    | 920    | 929    | 941    |
| 運用利回り       | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   | 4.2%   |
| ③ 給付費等支出    | 2,963  | 3,037  | 3,177  | 3,291  | 3,342  | 3,437  | 3,485  | 3,510  | 3,580  | 3,598  | 3,598  |
| ④ 給付現価負担金   | 0      | 0      | 33     | 162    | 276    | 372    | 462    | 537    | 599    | 660    | 710    |
| ⑤ 資産額(時価)   | 21,751 | 21,891 | 21,922 | 21,966 | 22,074 | 22,186 | 22,344 | 22,558 | 22,774 | 23,048 | 23,383 |
| ⑥ 最低責任準備金   | 26,195 | 25,839 | 25,403 | 25,000 | 24,663 | 24,342 | 24,067 | 23,844 | 23,626 | 23,451 | 23,322 |
| 付利率         | 0.349% | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   | 2.2%   |
| ⑦ 積立水準(⑤/⑥) | 0.83   | 0.84   | 0.86   | 0.87   | 0.89   | 0.91   | 0.92   | 0.94   | 0.96   | 0.98   | 1.00   |

平成34年度に最低責任準備金の比率が1.00となるためには、平成25年度から19%の特例掛金の設定が必要です

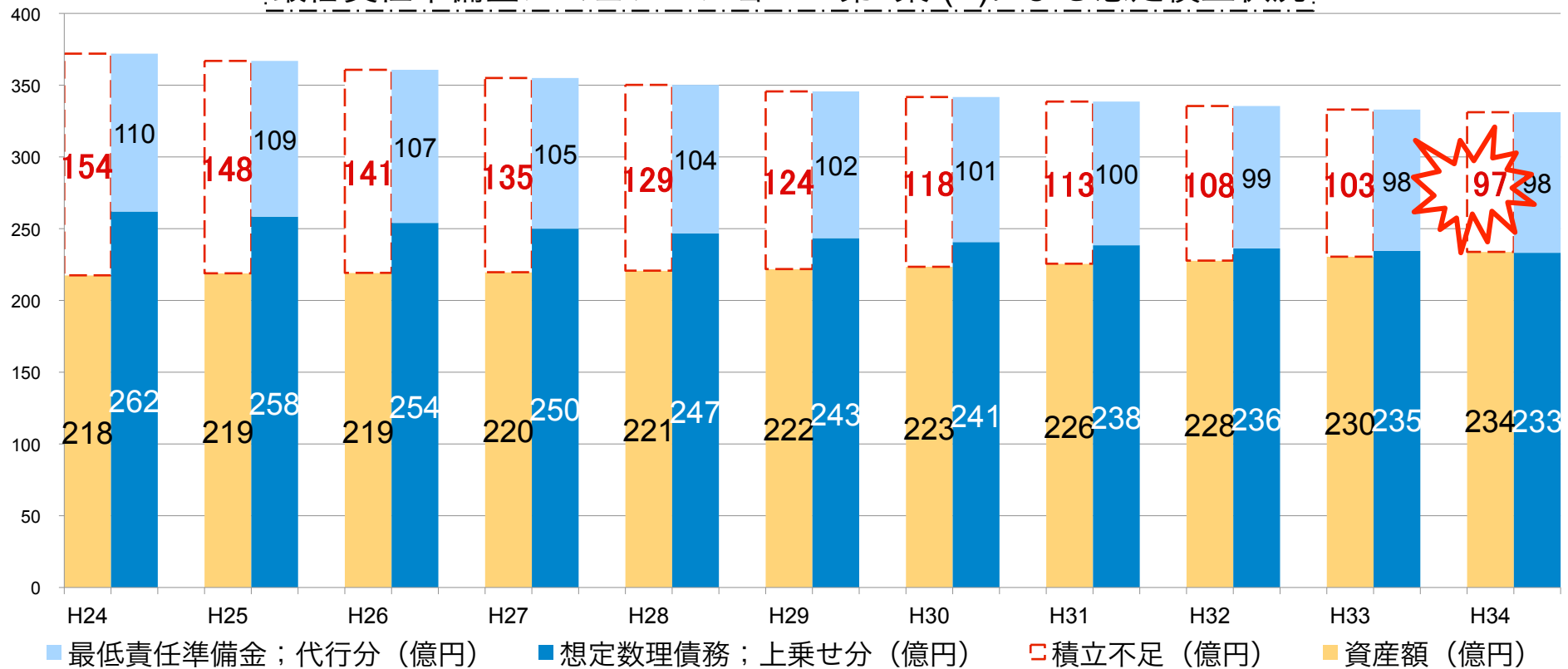
運用利回り4.2%で計算すれば、H34年度で代行分積立水準は1.0  
→代行割れは解消する。しかし上乘せ分は??

# 基金の将来性：財政回復は可能なのか④

## ■ 三菱UFJ信託銀行による「シミュレーション」第1案-(B)

①運用利回り4.2%で19%掛金アップすれば、平成34年度には積立水準は1.00に回復

最低責任準備金シミュレーション：第1案-(B)による想定積立状況



**特例掛金を19%もアップして、運用利回りが4.2%で10年間連続したとしても、平成34年度にはまだ97億円もの積立不足が残っている。**



## 基金の選択肢：継続・代行返上・解散

### ■ 3つの選択肢（▲145億円の不足：債務超過状態からスタートする）

#### 継 続

- 回復計画を実施する。
- 掛金の大幅引き上げ（19%）を行い、運用利回り4.2%を10年続けても、まだ▲98億円（推定）の積立不足が残る。  
（19%掛金の10年間分＝約47億円を負担しても）  
⇒いつになれば積立不足を解消できるのか、目途が見えない。

#### 代行返上

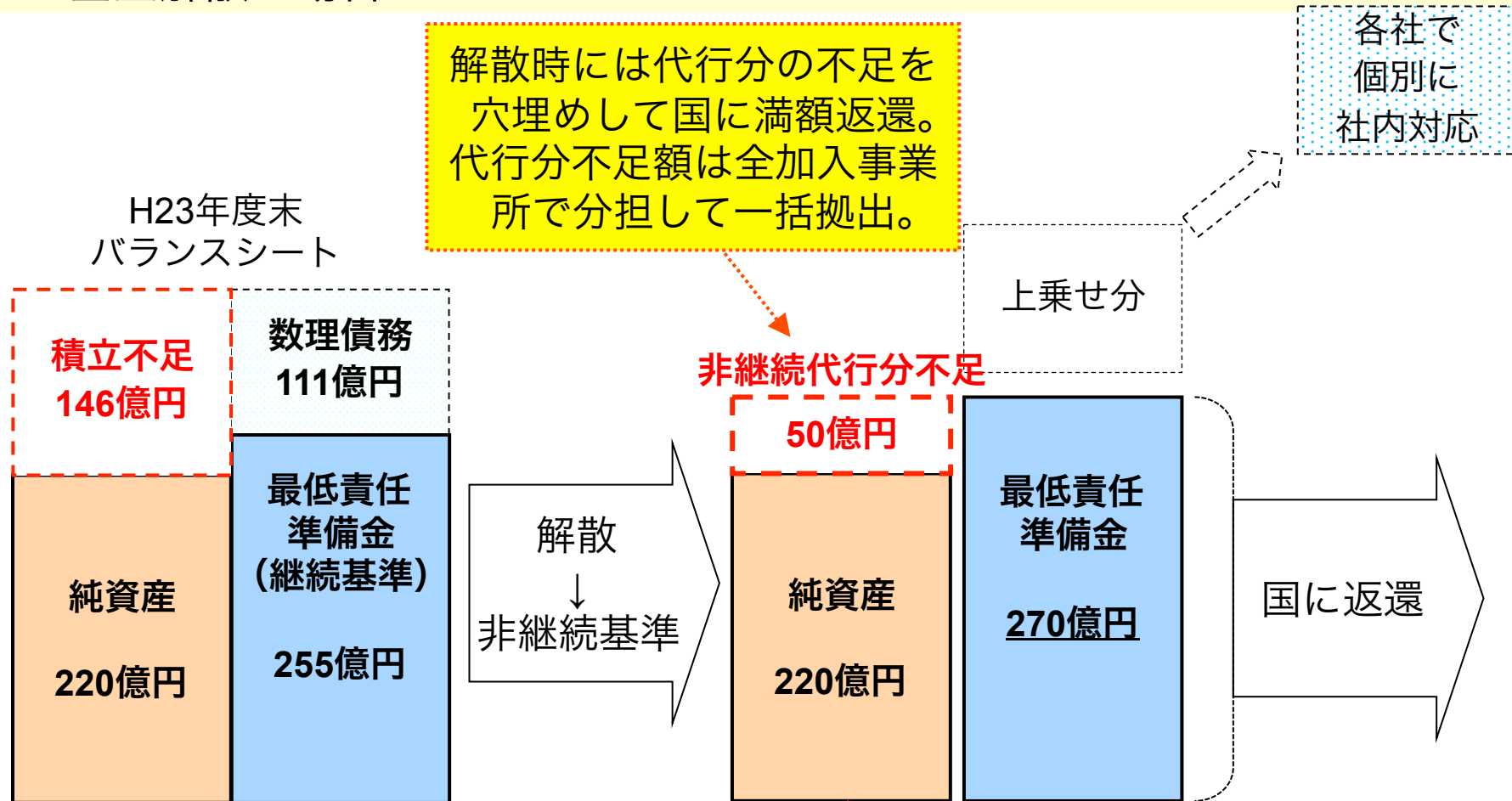
- 代行部分を国に返還して上乗せ分（企業年金）だけを継続。
- 上乗せ分の積立金ゼロでは現実的には不可能

#### 解 散

- 代行部分を国に返還して、基金は解散（制度廃止）
- 代行分不足金を、全事業主が分担して一括拋出する。
- 代行割れ額（H23年度末▲約50億円）の穴埋めが必要。
- 解散後は、特別掛金などの追加負担は解消。本来の厚生年金制度保険に戻る。

# 基金の選択肢：基金解散の場合

## ■ 基金解散の場合：



解散時の代行分不足額 ▲ 50億円 ÷ 6,800人 ≒ 74万円/人  
これを全事業所で協力して穴埋めしないと解散できません。

# 第四部

## 今、取るべき行動

## 基金に「公開質問状」を提出します。

『守る会』は基金に公開質問状を提出し、次を要求します。

1. AIJ被害に関して、基金の運用責任者（運用執行理事）による経緯説明と質疑応答を求めます。  
また、検討会・理事会の議事録開示を求めます。

2. 将来計画を作成した信託銀行に、その達成確実性や現実性、判断根拠についての説明を求めます。  
また、計画を認める理事・代議員の判断根拠の説明を求めます。

3. 6月8日に開催する第一回検討委員会の内容を全面的に開示すること、また、希望者には傍聴できるようにすることを求めます。

## 賛同を求めます。

- 公開質問状の提出に賛同頂けるならば、
  1. 事業主の同意（質問を基金に提出することに賛同する）を表明してください。
  2. 社員にも状況を説明して、同意をもらってください。

※質問状はすぐに発送して、今月末までの回答を要請します。

賛同頂ける事業主の方には、お手元に配付してある用紙に記入・捺印をお願いします。

---

ご清聴ありがとうございました。